# 平成23年度 財政状況資料集

区分

指定団体等の指定状況

平成23年度(千円)

平成22年度(千円)

区分

平成23年度(千円・%)

平成22年度(千円・%)

# 総括表(市町村)

	都道府県名	袖	高島県	市町	村類型	I —	1	拍走四件寺	の指定状況	歳入総額		6, 572, 134	5, 243, 586	実質収支比率		20. 5	6.5
								財政健全化等	×	歳出総額		5, 776, 338	4, 951, 830	経常収支比率		71.8	70. 4
								財源超過	×	歳入歳出	差引	795, 796				( 76.0 )	(76.7)
	市町村名	5	見町	地方交	付税種地	2-	1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	83, 975	60, 489	標準財政規模		3, 465, 146	3, 538, 177
								近畿	×	実質収支		711, 821	231, 267	財政力指数		0. 27	0. 28
		22年国調(人)	4, 932					中部	×	— 単年度収	支	480, 554	110, 105	公債費負担比率		14. 5	15. 7
	人口	17年国調(人)	5, 284		産	業構造(※5)		過疎	0	積立金		2, 699		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-6. 7	Į.	区分	22年国調	17年国調	山振	0	— 繰上償還	金	203, 599				-	-
		24. 03. 31 (人)	4, 921			373	564	低開発	×	積立金取	崩し額		_	連結実質赤字比率		-	-
住	民基本台帳人口	23. 03. 31 (人)	5, 002	第	11次	16. 2		指数表選定	0	実質単年		686, 852	489, 690	実質公債費比率		5. 0	6.8
		増減率 (%)	-1.6			770	953			基準財政	収入額	781, 111	767, 112	将来負担比率		-	-
	面積(km)		747. 53	第	52次	33. 4	35. 1			基準財政		3, 019, 065	3, 003, 251	資金不足比率 (※4)			
人	口密度(人/k㎡)		7			1, 164	1, 194			標準税収	入額等	1, 004, 987	983, 364				
	世帯数 (世帯)		1, 851	第	3次	50. 5	44. 0			経常経費	充当一般財源等	2, 569, 120	2, 580, 070				
				職員	員の状況				ı	歳入一般	財源等	4, 993, 349	4, 259, 244				
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	3, 748, 482	3, 898, 844	1			
	市区町村長	1	6, 777		一般職員	į	77	226, 072	2, 936	うち公	的資金	2, 927, 662	3, 142, 410				
特	副市区町村長	1	5, 418	— 般	うち消	防職員	-	-	,	- 債務負担	行為額 (支出予定額)	26, 083	26, 584	1			
別職	教育長	1	5, 148	職	うち技	<b>t能</b> 労務職員	1	2, 583	2, 583	収益事業	収入		-				
等	議会議長	1	2, 709	員等	教育公務	員	-	-	,	- 土地開発	基金現在高	127, 048	126, 961				
	議会副議長	1	2, 097	4	臨時職員	l	-	-		-	財政調整基金	944, 132	821, 433	1			
	議会議員	10	1, 899		合計		77	226, 072	2, 936	積立金 現在高	減債基金	686, 200	798, 548				
					ラスパイ	レス指数(※6)		105. 2	( 97. 0	) %EIBI	その他特定目的基金	2, 052, 225	1, 887, 797				
一般:項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(2)	只見町国	国民健康保険	(事業特別会計					(9) 只見町簡易水道特別会	計	(13) 福島県市町村総	合事務組合 一般会計	(23) 南会津地	方土地開発公社	
			(3)	只見町国	国民健康保険	能設特別会計					(10) 只見町集落排水事業特	排別会計	(14) 福島県市町村総 計	合事務組合 消防補償等特別会	(24) 株式会社	ただみ振興公社	
			(4)	只見町後	後期高齢者医	療特別会計					(11)只見町観光施設事業特	<b></b> 持別会計	(15) 福島県市町村総 別会計	合事務組合 消防賞じゅつ金特	(25) 株式会社	季の郷湯ら里	
			(5)	只見町介	<b>ì護保険事業</b>	特別会計					(12) 只見町交流施設特別会	計	(16) 福島県市町村彩 害補償特別会計	合事務組合 非常勤職員公務災 -	(26) 只見特産	株式会社	
			(6)	只見町介	↑護老人保健	主施設特別会計							(17) 福島県市町村総 会計	合事務組合 自治会館管理特別			
			(7)	只見町訪	<b>時間看護ステ</b>	ーション特別会記	t						(18) 南会津地方広均	市町村圏組合 一般会計			
			(8)	只見町地	地域包括支援	慢センター特別会言	t						(19) 南会津地方広均 圏事業特別会計	市町村圏組合 ふるさと市町村 -			
													(20) 南会津地方広場 ンター特別会計	市町村圏組合 地域医療支援セ ・			
													(21) 南会津地方広域 基金事業特別会	市町村圏組合 あいづふるさと 計			
													(22) 西部環境衛生組	ie ie			
<u> </u>																	

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

<sup>※3:</sup>地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※4:</sup>資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

<sup>※6:</sup> ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

福島県只見町

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%) 地方税の状況 (単位 千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	974, 840	14. 8	974, 840		普通税	970, 402	99. 5	97, 401			
地方譲与税	70, 863	1. 1	70, 863	2. 1	法定普通税	970, 402	99. 5	97, 401			
利子割交付金	885	0.0	885	0.0	市町村民税	152, 052	15. 6	-			
配当割交付金	395	0.0	395	0.0	個人均等割	5, 982	0. 6	-			
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0	所得割	108, 756	11. 2	-			
地方消費税交付金	44, 495	0.7	44, 495	1.3	法人均等割	11, 424	1. 2	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25, 890	2. 7	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	781, 173	80. 1	97, 401			
自動車取得税交付金	11, 364	0. 2	11, 364	0.3	うち純固定資産税	772, 656	79. 3	97, 401			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10, 245	1.1	-			
地方特例交付金	10, 978	0. 2	10, 978	0.3	市町村たばこ税	26, 932	2. 8	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	5, 294	0. 1	5, 294	0. 2	鉱産税	-	-	-			
減収補塡特例交付金	5, 684	0. 1	5, 684	0. 2	特別土地保有税	-	-	-			
地方交付税	3, 158, 449	48. 1	2, 237, 954	66. 2	法定外普通税	-	-	-			
普通交付税	2, 237, 954	34. 1	2, 237, 954	66. 2	目的税	4, 438	0. 5	-			
特別交付税	917, 668	14.0	-	-	法定目的税	4, 438	0.5	-			
震災復興特別交付税	2, 827	0.0	-	-	入湯税	4, 438	0.5	-			
(一般財源計)	4, 272, 350	65.0	3, 351, 855	99. 2	事業所税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1, 050	0.0	1, 050	0.0	都市計画税	-	-	-			
分担金・負担金	2, 984	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			
使用料	45, 452	0.7	15, 977	0.5	法定外目的税	-	-	-			
手数料	3, 350	0. 1	-	-	旧法による税	-	-	-			
国庫支出金	513, 034	7.8	-	-	合計	974, 840	100.0	97, 401			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	697, 163	10.6	-	-	区分	平成23年度		平成22年度			
財産収入	28, 087	0.4	8, 167	0. 2	クリー 合計 徴収率 現 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	99. 7	99.0	99. 7 99. 1			
寄附金	19, 620	0.3	-	-	徴収率 境・計   市町村民税   (%) 年・計   位置中海 (2007年)	100.0	99.9 1	00.0 100.0			
繰入金	177, 035	2. 7	-	-	純固定資産税	99. 6	98. 8	99. 6 98. 9			
繰越金	171, 756	2. 6	-	-							
諸収入	118, 653	1.8	1, 379	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	<b>東保険事業会計</b>	の状況			
地方債	521, 600	7. 9	-	-	合計 849,060	実質収支		1, 462			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道 227, 436	再差引収支		-32, 370			
うち臨時財政対策債	200, 000	3.0	-	-	簡易水道 113,776	加入世帯数(世帯)		841			
歳入合計	6, 572, 134	100.0	3, 378, 428	100.0	観光施設 73,760	被保険者数(人)		1, 405			
					介護サービス 33,677		税(料)収入額	67			
					国民健康保険 151, 251		支出金	104			
					その他 249, 160	'ヘヨ'   保険	給付費	264			
(注型)											

注	釈)	
	***	**

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	色位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通廻	<b>建設事業費</b>	(A)のうち折	E.当一般財源等
議会費	84, 910	1.5		836		84, 590
総務費	803, 113	13. 9		32, 021		609, 261
民生費	830, 994	14. 4		8, 369		573, 270
衛生費	499, 543	8. 6		35, 229		394, 392
労働費	20, 264	0.4		-		4, 004
農林水産業費	478, 884	8. 3		102, 800		364, 065
商工費	367, 536	6.4		91, 481		208, 122
土木費	361, 390	6.3		152, 131		246, 629
消防費	239, 477	4. 1		24, 402		223, 566
教育費	374, 849	6. 5		84, 034		298, 949
災害復旧費	985, 797	17. 1		-		464, 330
公債費	729, 581	12. 6		-		726, 375
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金		-		-		- 4 407 550
歳出合計	5, 776, 338	100.0		531, 303		4, 197, 553
	性質別歳	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 738, 391	30. 1	1, 581, 982		1, 297, 333	36. 3
人件費	809, 005	14.0	749, 155		725, 216	20. 3
うち職員給	398, 627	6. 9	341, 629		-	-
扶助費	199, 805	3. 5	106, 452		49, 341	1.4
公債費	729, 581	12. 6	726, 375		522, 776	14. 6
元利償還金	729, 130	12. 6	725, 924		522, 325	14. 6
内 うち元金	671, 962	11.6	669, 467		467, 508	13. 1
訳うち利子	57, 168	1.0	56, 457		54, 817	1.5
一 一時借入金利子	451	0.0	451		451	0.0
その他の経費	2, 520, 847	43. 6	1, 888, 733		1, 271, 787	35. 5
物件費	772, 927	13. 4	563, 509		415, 680	11.6
維持補修費	160, 210	2.8	155, 892		151, 255	4. 2
補助費等	511, 050	8.8	450, 888		386, 790	10.8
うち一部事務組合負担金	295, 089 849, 060	5. 1 14. 7	295, 089 672, 932		285, 637	8. 0 8. 9
繰出金 積立金	180, 900	3. 1	45, 512		318, 062	8.9
恒立金   投資・出資金・貸付金	180, 900 46, 700	0.8	40, 012		_	_
前年度繰上充用金	40, 700	0. 0	_			_
投資的経費計	1, 517, 100	26. 3	726, 838			
うち人件費	75, 164	1.3	75, 164			
普通建設事業費	531, 303	9. 2	262, 508			
うち補助	230, 492	4. 0	68, 840			
内ト当社	291, 276	5. 0	184, 733			
訳 災害復旧事業費	985, 797	17. 1	464, 330			
失業対策事業費	-	-	_			
歳出合計	5, 776, 338	100.0	4, 197, 553			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般芸計等の財政状況(単位:日万円)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	6,575	5,779	796	712	177	3,748		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤5
+ 一般会計等(純計)	6,575	5,779	796	712		3,748		

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 只見	見町国民健康保険事業特別会計	556	556	0	-	54					
2 只見	見町国民健康保険施設特別会計	420	411	9	9	118	496	111			1
3 只見	見町後期高齢者医療特別会計	122	121	1	1	93					1
4 只見	見町介護保険事業特別会計	549	545	4	4	73					1
5 只見	見町介護老人保健施設特別会計	252	252	0	-	30	143	15			1
6 只見	見町訪問看護ステーション特別会計	20	20	0	-	9					1
7 只見	見町地域包括支援センター特別会計	9	9	0	-	7					1
8 只見	見町簡易水道特別会計	257	257	0	-	114	630	315		法非適用企業	1
9 只身	見町集落排水事業特別会計	324	324	0	-	275	2,414	2,414		法非適用企業	
10 只見	見町観光施設事業特別会計	29	29	0	-	29	12	12		法非適用企業	
11 只見	見町交流施設特別会計	45	45	0	-	44	32	32		法非適用企業	
12											1
13											1
14											
15											1
16											1
17											1
18											1
19											1
20											1
21											1
22											1
23											1
24											1
25											1
26											1
27											1
28											1
29											1
30											1
31											1
32											1
33											1
34											1
35											t
_	<b>党企業会計等</b>				13		3,727	2,899			t

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福島県市町村総合事務組合 一般会計	14,297	13,783	514		2,779			
2	福島県市町村総合事務組合 消防補債等特別会計	2,516	2,516	0					
3	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	726	725	1					
4	福島県市町村総合事務組合 非常動職員公務災害補債特別会計	222	222	0					
5	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	21	21	0					
6	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	853	831	22	22				
7	南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	7	7	0	0				
8	南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計	40	38	2	2	3			
9	南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会 計	3	3	0	0	1			
10	西部環境衛生組合	493	479	14					
11	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,512	2,463	49	49	6			
12	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	231,454	223,042	8,412	8,412	2,256			
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				8,485				

2,873,476

2,820,918

3.7

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

2,760,361 7.7

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

当該団体 からの 補助金

平成23年度 福島県只見町

	会社季の郷湯ら里			20					
	特座株式会社	8		30 25	2				
	17.66.19-19.18	'	30	23					
_									
_									
_									-
									<del></del>
									_
_									
_									
_									
_									
_									
_									
									-
_									<del></del>
									_
_									-
_									<del></del>
									<del>                                     </del>
									_
_									<del></del>
									-
									<del>                                     </del>
									_
_	1) AL 100 - Late 100								
万亿	公在・第三セクター等	进工程中间的	ナ政夫セナケ		t = 1 = 1 - 1 - 1	z			
也方						る法人又は②財政支援を行っている法人を記載している	5法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	る法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	る法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公	債費負担の状況						将来負担の	0状況											
	実質公債費比率		円・%)										来負担比率	(千円・9		1			
	区分				平成23年度				分			平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	成23年度	分母比
元	利償還金		626,483	592,088	536,617	19.0	将来負担額	領 一般会計等に係	系る地方債の現在高	4,032,840	3,898,844	3,748,482	132.9	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為I	に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
4	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	<sup>桑</sup> 入見込額	3,173,397	3,060,517	2,867,267	101.6	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
<b>手</b>	に 公営企業債の元利償還金口対する繰入金		161,653	170,276	203,167	7.2		組合等負担等	見込額	-	-	-	-	债 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
億	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	;	34,199	-	-	-		退職手当負担	見込額	1,160,043	1,062,660	961,909	34.1	鱼 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
道会	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		4,257	8,027	7,793	0.3		設立法人等の	負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
1	一時借入金の利子		-	-	12	0.0		連結実質赤字額	Ą	-	-	-	-	行 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計	(A)	826,592	770,391	747,589			組合等連結実質	<b>省赤字額負担見込額</b>	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計	(E)	8,366,280	8,022,021	7,577,658		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		2,547,458	2,733,067	3,530,467	125.2	その他	上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	<b></b>	43,121	40,669	38,174	1.4		只見町集落排水事業特別会計	2,693,488	2,558,119	2,413,675	85.6
侵	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	もの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	5,877,480	5,788,129	5,482,838	194.4		只見町簡易水道特別会計	350,226	336,904	314,869	11.2
彩	め方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計	(F)	8,468,059	8,561,865	9,051,479		企業債等 繰入見込額	只見町観光施設事業特別会計	17,397	14,820	12,212	0.4
JI #8	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/	(C)-(D)) × 100	-	-	-		- AND 130A-113	只見町交流施設特別会計	2,856	25,064	-	-
1	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	-
Ä	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-							Ī		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		1,460	5,895	5,785	0.2	f	建全化判断比率	平成23年度 早期健全	化基準 財	政再生基準	1		公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの		2,797	2,132	2,008	0.1	実	質赤字比率	-	15.00	20.00	1			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特	定財源の額	(B)	-	-	3,206		連絡	結実質赤字比率	-	20.00	30.00		-						
標	準財政規模	(C)	3,373,058	3,538,177	3,462,146		実生	質公債費比率	5.0	25.0	35.0								
算	入公債費等の額	(D)	612,697	664,701	641,228		将:	来負担比率	-	350.0		1							
1	(0)	(D)	0.700.001	0.070.470	0.000.010		1 —					•							

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成23年度

### 福島県只見町



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

30.0 60

90.0

120.0

150.0

20.0

82.5

H19

H19

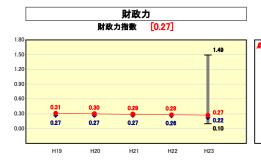
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

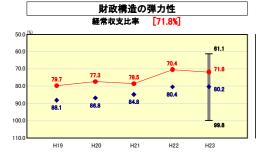
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 着似团体内槽位 全国平均 福島県平均 5/28 0.51

水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.27と類似団体内平均値を0.05ポイ ント上回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税収 が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の



# 類似団体内順位

類似団体内順位

71.8%と類似団体平均値の80.2%を8.4ポイント下回り、前年度比では1.4ポイント の増となった。これは、地方債の繰上償還等により公債費の削減を行っていること等による ものであり、引き続き行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努め るとともに、施設の再配置・大規模改修を進め、コスト低減を図っていく。

87.6

福島県平均

142,785



H21

## 類似団体内順位

福島県平均 55.2

0.0

12.3

121.6

H23

H23

H22

H22

将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率 が算定されないこととなった。今後は大規模な町有施設改修が計画されているため、高利 率地方債の積極的な繰上償還や充当可能基金の確保等、将来負担の軽減に努める。



H21

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

71.4

H20

15.9

H20

# 実質公債費比率の分析機

起債について、近年は、当該年度の元金償還額未満の新規発行を原則としてきたことか ら、類似団体平均値9.4%を4.4ポイント下回る5.0%となった。今後は、大規模な町有 施設改修が計画されているため、計画的な起債と優良債の活用を行い、負担の抑制に努

福島県平均

福島県平均

全国町村平均

7.43

11.5



#### 人口千人当たり職員数の分析権

類似団体内順位

面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営 で行なっているが、15.65人と類似団体平均値17.04人は下回っている。今後とも退職 者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数 の適正化を図り、人員管理に努める。

全国平均

7.17

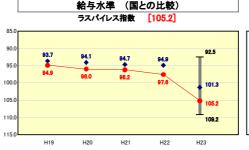


#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値304, 491円を大きく上回る338, 592円となっている。依然として高水 準となっているのは、当町が広大な面積を有しており、各種施設が分散しているためであ るため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っ

全国平均

119,477



## 類似団体内順位 ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値101.3に対し3.9ポイント上回る105.2となっている。これは基準とな る国家公務員給与の削減によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなけ ればならない。

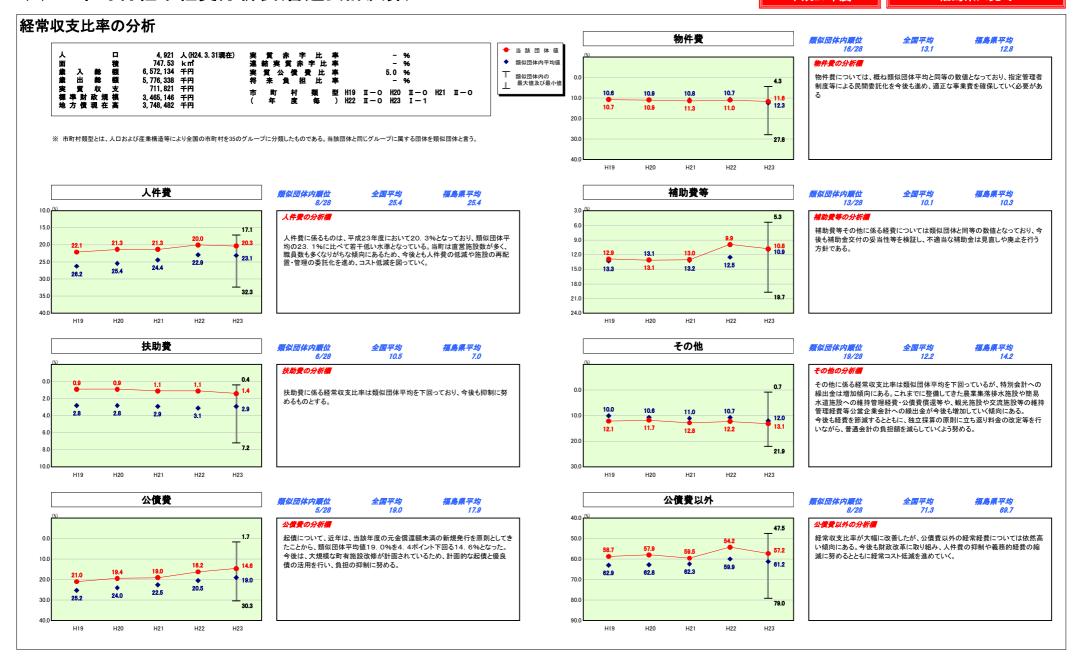
全国市平均

106.9

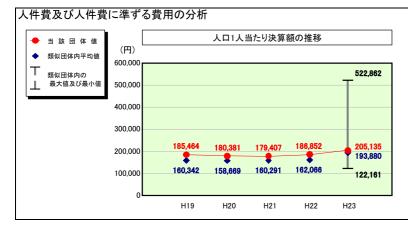
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県只見町



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 809, 005 164, 398 158, 592 3. 7 賃金(物件費) 55 076 11 192 15 027 **▲** 25 5 一部事務組合負担金(補助費等) 185, 460 37, 687 24, 527 53. 7 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 2, 334 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 7, 287 15, 274 **1**30, 704 35, 858 75, 164 5, 865 24. 2 214. 3 77. 2 4, 859 **▲** 151, 094 **▲** 17, 324 合計 1, 009, 469 205, 135 193, 880

<u>_</u> 参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15. 65	17. 04	<b>▲</b> 1.39
ラスパイレス指数	105. 2	101. 3	3. 9

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 150,000 ■ 最大値及び最小値 136,467 120,000 90,000 56,154 52,994 51.062 60,000 41,987 58,549 30,000 47,070 42,014 20,962 21,130 -6,603 H19 H20 H21 H22 H23

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	536, 617	109, 046	123, 825	<b>▲</b> 11.9
責立不足額を考慮して算定した額	-	-		=
馬期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	1	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に もてたと認められる繰入金	203, 167	41, 286	30, 560	35. 1
-部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 制助金又は負担金	-	1	5, 069	-
☆債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7, 793	1, 584	769	106. 0
-時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	2	65	▲ 96.9
▲特定財源の額	<b>▲</b> 3, 206	<b>▲</b> 651	<b>▲</b> 3, 369	<b>▲</b> 80. 7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 641, 228	<b>▲</b> 130, 304	<b>▲</b> 114, 933	13. 4
計	103, 155	20, 962	41, 987	<b>▲</b> 50. 1

(参考) 普通建設事業費の (円)	D分析	人口1人	当たり決算額	額の推移	
300,000					
250,000					
200,000					•
150,000			•		
100,000	<b>•</b>	•			
50,000					
<sub>0</sub> l					
	H19	H20	H21	H22	H23
_					
	── 当該	団体値	•	類似団体内室	平均値

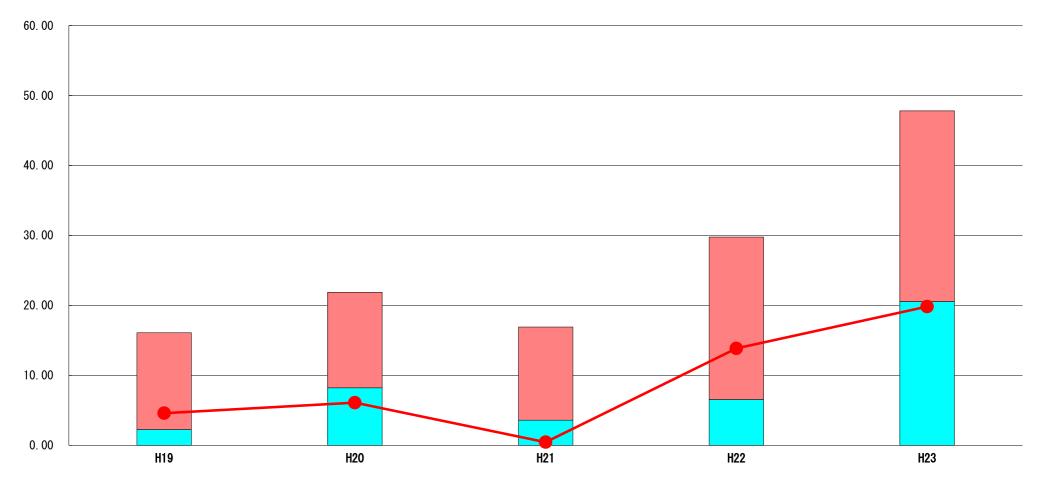
普通建設事業費									
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H19		830, 292	158, 362	<b>▲</b> 30.0	110, 324	<b>▲</b> 11. 7	<b>▲</b> 18.3		
	うち単独分	409, 907	78, 182	<b>▲</b> 20.7	55, 684	<b>▲</b> 9.2	<b>▲</b> 11.5		
H20		1, 130, 349	218, 975	38. 3	114, 677	3. 9	34. 4		
	うち単独分	348, 440	67, 501	<b>▲</b> 13. 7	55, 912	0.4	<b>▲</b> 14.1		
H21		554, 580	108, 933	<b>▲</b> 50.3	174, 443	52. 1	<b>▲</b> 102. 4		
	うち単独分	443, 642	87, 142	29. 1	89, 518	60. 1	<b>▲</b> 31.0		
H22		959, 285	191, 780	76. 1	192, 544	10. 4	65. 7		
	うち単独分	401, 839	80, 336	<b>▲</b> 7.8	82, 235	▲ 8.1	0. 3		
H23		531, 303	107, 966	<b>▲</b> 43. 7	201, 428	4. 6	<b>▲</b> 48.3		
	うち単独分	291, 276	59, 190	<b>▲</b> 26.3	118, 373	43. 9	<b>▲</b> 70.2		
過去5年間平均		801, 162	157, 203	<b>▲</b> 1.9	158, 683	11. 9	<b>▲</b> 13.8		
	うち単独分	379, 021	74, 470	<b>▲</b> 7.9	80, 344	17. 4	<b>▲</b> 25.3		

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

福島県只見町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

				// // // // // // // // // // // // //	220 (10)
区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	13. 83	13. 67	13. 31	23. 22	27. 25
実質収支額	2. 24	8. 21	3. 59	6. 54	20. 54
実質単年度収支	4. 58	6. 08	0. 44	13. 84	19. 82

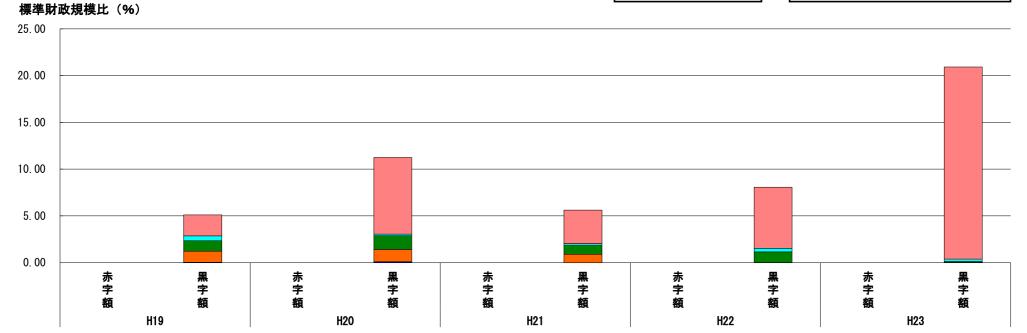
# 分析欄

実質収支比率については、財政調整基金への積立金の増加等により大幅に改善している。これは、今後の施設の再配置や大規模改修の計画による、一時的な財源確保のための増加によるものである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

福島県只見町



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	2. 24	8. 21	3. 59	6. 54	20. 54
只見町国民健康保険施設特別会計	0. 52	0. 17	0. 16	0. 38	0. 26
只見町介護保険事業特別会計	1. 13	1. 46	0. 98	1. 15	0. 11
只見町後期高齢者医療特別会計	_	0. 00	0. 00	0. 00	0. 02
只見町国民健康保険事業特別会計	1. 18	1. 30	0. 90	0. 01	0. 00
只見町介護老人保健施設特別会計	0. 01	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
只見町訪問看護ステーション特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
只見町地域包括支援センター特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計 (赤字)	-	-	1	-	-
その他会計(黒字)	0. 03	0. 12	0. 00	0. 00	0. 00

## 分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税の伸び等により黒字を維持している。

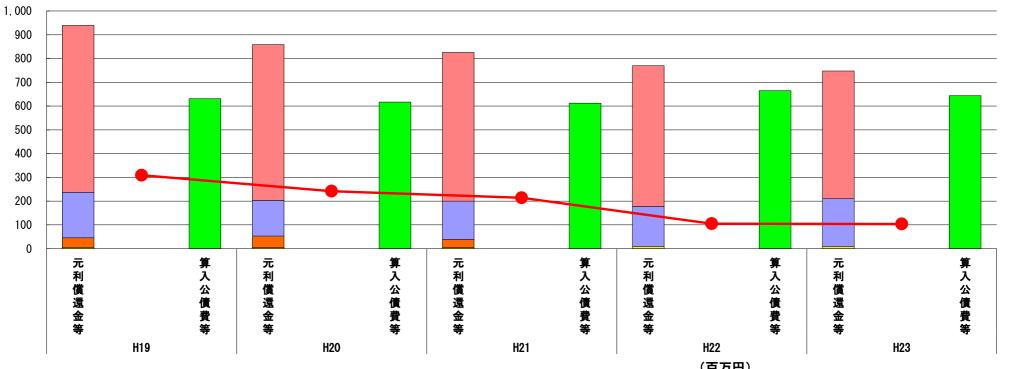
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福島県只見町

## (百万円)



_						(ロのロ)
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	703	656	626	592	537
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	191	150	162	170	203
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41	49	34	_	-
	債務負担行為に基づく支出額	5	4	4	8	8
	一時借入金の利子	0	0	_	_	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	631	617	612	665	644
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	309	242	214	105	104

### 分析欄

元利償還金等については年々減少傾向にあり、算入公債費等 についても減少したため、実質公債費比率の分子については 減少傾向にある。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握 した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営 に努める。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

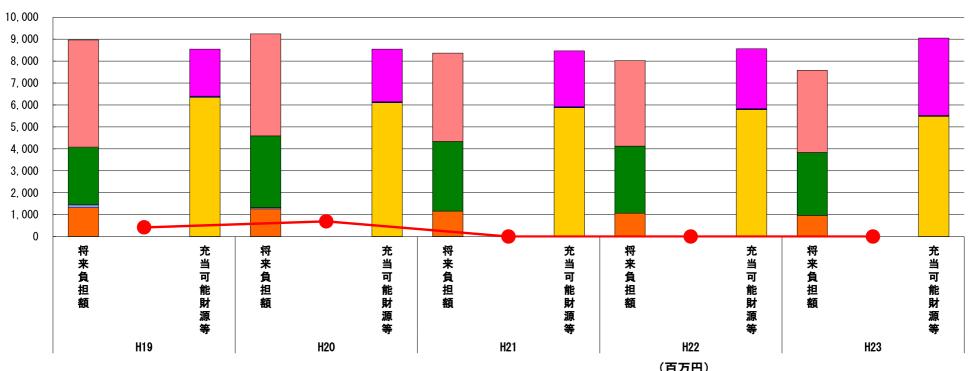
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

福島県只見町

(百万円)



						(87)17/
分子の構造	5	F度 H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 882	4, 642	4, 033	3, 899	3, 748
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	_
	公営企業債等繰入見込額	2, 635	3, 271	3, 173	3, 061	2, 867
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	133	63	-	-	_
付不貝担領(A)	退職手当負担見込額	1, 314	1, 260	1, 160	1, 063	962
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
	充当可能基金	2, 145	2, 390	2, 547	2, 733	3, 530
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	54	50	43	41	38
	基準財政需要額算入見込額	6, 347	6, 104	5, 877	5, 788	5, 483
(A) — (B)	平来負担比率の分子	418	693	▲ 102	<b>▲</b> 540	<b>▲</b> 1, 474

### 分析欄

年々減少傾向にある要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、 財政調整基金等へ積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。